地域公共交通利便増進実施計画の策定について

1. 富雄庄田線の利便性向上に向けた見直し

令和4年3月に奈良交通(株)から学研北生駒駅～傍示、生駒北スポーツセンター間の廃止案が提示されていた富雄庄田線については、令和6年3月15日に締結した生駒市と奈良交通(株)との連携・協力に関する協定書に基づき市が財政支援を行うことで、令和7年10月以降も運行を継続することが決定された。しかしながら、市の財政支援は有限であり、今後も富雄庄田線を持続可能なものとするためには、利用者の増加及び運行の効率化による収支改善が必要不可欠となる。そのため、現在の利用状況を分析し、地域のニーズを把握した上で、富雄庄田線の利便性向上による利用者の増加と運行の効率化を図るため、地域公共交通利便増進実施計画を策定し、令和7年10月に路線の見直しを実施する。

2. 地域公共交通利便増進実施計画とは

(国土交通省 HP「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」)

別冊「第2章 地域公共交通利便増進事業について 2.1 利便増進事業とは」より抜粋

利便性の高い地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保するためには、地域における公共交通ネットワークの再編のみならず、ダイヤ・運賃などのサービス面の改善を含め、地域のニーズにきめ細かく対応することが重要です。その際、不便な路線・ダイヤの改善や画一的な運賃設定の見直し等が必要となる場合には、地域公共交通利便増進実施計画(以下「利便増進計画」という。)を作成することができます。

利便増進事業は、地方公共団体が地域公共交通網の整備を図るために行う事業であり、地方公共団体が公共交通事業者等への支援を行うことにより実施を促進するものです。

地方公共団体は、地域公共交通計画において地域公共交通利便増進事業(以下「利便増進事業」という。)の概要を定めた上で利便増進事業を実施しようとする者等の同意を得て当該事業の実施計画である利便増進計画を作成し、国土交通大臣の認定を申請することが可能です。

3. 地域公共交通利便増進実施計画の策定に向けて

地域公共交通利便増進実施計画（以下、利便増進計画という）については、以下の工程で策定を進める。

- ①現状把握（利用者データ調査・分析）
奈良交通(株)の実態調査データ等から、富雄庄田線の便別、停留所別の利用状況を分析、整理。
- ②対象地域の意見収集・分析
対象となる地域に対してアンケート調査等による意見収集を行い、移動ニーズを分析。
- ③利便増進方針の検討
①、②で調査・分析した内容を踏まえ、富雄庄田線の路線再編・ダイヤ改善等の利便増進方針を検討。
- ④交通事業者、地域等関係者間の意見集約、調整
利便増進計画策定に向け、利便増進方針に対する関係者間の意見集約、調整を実施。
- ⑤利便増進計画の策定、地域公共交通計画の改訂
利便増進計画を策定し、事業の実施エリア及び事業内容を本市の地域公共交通計画に反映するとともに、県の地域公共交通計画に富雄庄田線が地域間幹線系統として位置付けられていることから、県にも情報共有の上、県の地域公共交通計画との連動を図る。

上記のとおり、本年度内の利便増進計画策定に向けて、短期間に関係者と綿密な協議を進める必要があることから、奈良交通(株)の再編案を対象とした現在の分科会の委員構成を次のとおり変更し、利便増進計画を対象とした分科会として再編した上で、分科会にて専門的な調査及び検討を行い、その結果を適宜協議会で報告する。

分科会委員名簿

学識経験者	室崎 千重
公募市民委員	新井 玉代
奈良交通株式会社自動車事業本部乗合事業部	統括部長
◎ 生駒市	副市長
生駒市北地区自治連合会長	阪本 隆利
近畿運輸局奈良運輸支局長	本田 泰彦
奈良県県土マネジメント部リニア・地域交通課長	深田 大寛

下線:追加委員

◎分科会会長

4. 実施スケジュールについて

利便増進計画の策定に向けたスケジュールは次のとおりとする。

(令和6年度)		
↓	6月～7月	利用者データ分析
↓	7月18日(予定)	アンケート調査票内容等検討(分科会)
↓	9月	調査票配布
↓	10月～11月	調査票回収・分析
↓	12月	利便増進方針検討(分科会)
↓	12月25日	第2回協議会 利便増進方針提示
↓	2月	計画案検討(分科会)
↓	3月19日	第3回協議会 利便増進計画案審議
↓	3月中	利便増進計画策定・地域公共交通計画の改訂
(令和7年度)		
↓	5月	国土交通大臣の認定
↓	10月1日	再編実施